

鹿ノ俣発電所運営事業特別会計

議第 9 号

平成 30 年度胎内市鹿ノ俣発電所運営事業特別会計予算

平成 30 年度胎内市の鹿ノ俣発電所運営事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 143,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 22 日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

歲入

[illegible]

予 算 に 関 す る 説 明 書

(歳出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2. 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産運用収入	25	24	1
	1 利子及び配当金	25	24	1
1	財産収入 合 計	25	24	1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	25	鹿ノ俣発電所運営事業基金利子

(款) 2 繰入金
(項) 1 基金繰入金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	基金繰入金	1	60,000	△59,999
	1 鹿ノ俣発電所運営事業基金繰入金	1	60,000	△59,999
2	繰入金 合 計	1	60,000	△59,999

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 鹿ノ俣発電所運営事業基金繰入金	1	鹿ノ俣発電所運営事業基金繰入金

(款) 3 繰越金
(項) 1 繰越金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰越金	5,000	5,000	0
	1 繰越金	5,000	5,000	0
3	繰越金 合 計	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	5,000	前年度繰越金

(款) 4 諸收入
(項) 1 預金利子

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
2	雑入	137,973	108,975	28,998
	1 雑入	137,973	108,975	28,998
4	諸収入 合 計	137,974	108,976	28,998

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 預金利子	1	預金利子
1 雑入	137,973	鹿ノ俣発電所売電収入

3. 歳 出

(款) 1 農林水産業費
(項) 1 農業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 農業費	126,508	157,451	△30,943			26	126,482
1 鹿ノ俣発電所費	126,508	157,451	△30,943			26	126,482
1 農林水産業費 合 計	126,508	157,451	△30,943			26	126,482

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 報酬	1,440	電気主任技術者嘱託員報酬 1,200 ダム水路主任技術者嘱託員報酬 240
2 給料	5,530	職員 2人
3 職員手当等	4,322	期末手当 1,524 勤勉手当 1,011 扶養手当 130 通勤手当 102 時間外勤務手当 317 退職手当 1,147 寒冷地手当 91
4 共済費	1,816	共済組合納付金 1,800 公務災害補償基金負担金 16
7 賃金	631	施設管理補助員賃金
9 旅費	66	費用弁償
11 需用費	3,044	消耗品費 400 燃料費 152 印刷製本費 40 光熱水費 252 修繕費 2,200
12 役務費	1,450	通信運搬費 763 手数料 293 火災保険料 281 自動車損害保険料 113
13 委託料	400	電気設備精密点検業務委託料 120 クレーン年次点検業務委託料 230 消防設備保守点検業務委託料 30 F I T認定標識作成業務委託料 20
14 使用料及び賃借料	923	発電水利使用料 898 プリンター賃借料 25
15 工事請負費	2,800	道路補修等工事 取水口フロートスクリーン整備工事 その他工事
25 積立金	66,279	鹿ノ俣発電所運営事業基金積立金
27 公課費	7,007	自動車重量税 7 消費税及び地方消費税 7,000
28 繰出金	30,800	一般会計繰出金 11,170 地域産業振興事業繰出金 800 簡易水道事業繰出金 6,280 農業集落排水事業繰出金 12,550

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 公債費	6,492	6,549	△57				6,492
1 元金	6,250	6,250	0				6,250
2 利子	242	299	△57				242
2 公債費 合 計	6,492	6,549	△57				6,492

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
23 償還金利子及び割引料	6,250	長期債償還元金
23 償還金利子及び割引料	242	長期債償還利子

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
3 予備費 合 計	10,000	10,000	0				10,000

(單位：千円)

[illegible]

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	2	1,440					1,440		1,440
	計	2	1,440					1,440		1,440
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	2	1,440					1,440		1,440
	計	2	1,440					1,440		1,440
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職									
	計									
備 考										

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		5,530	4,322	9,852	1,816	11,668	
前 年 度	2		5,450	4,230	9,680	1,817	11,497	
比 較			80	92	172	△ 1	171	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	2,535		130		102			
前 年 度	2,455		130		102			
比 較	80							
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		合 計 (千円)
本 年 度	317				91	1,147		4,322
前 年 度	317				91	1,135		4,230
比 較						12		92

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	80	給与改定に 伴う増減分	7	平成29年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	73		
		その他の 増減分			
職員手当	92	制度改正に 伴う増減分	92	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の 増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,200	
	平均給与月額 (円)	371,539	
	平均年齢 (歳)	51.0	
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,900	
	平均給与月額 (円)	358,080	
	平均年齢 (歳)	50.0	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大 学 卒	179,200		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	50.0	4級		
	3級	1	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		
平成29年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	50.0	4級		
	3級	1	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	課 長 支 所 長 参 事	参 事	係 長 主 査	主 任	主 技 師	主 技 師

エ 昇給

区 分				合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		1	1	
		4 号 給 (人)		1	1	
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)			100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		1	1	
		4 号 給 (人)		1	1	
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)			100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	5%~15%	
前 年 度	2.075	2.325	4.400	5%~15%	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	5%~20%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、定年年齢から15年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき1~3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農業用用水路施設	34,375	28,125		6,250	21,875